



2017年9月1日

日興アセットマネジメント株式会社

「新・ミュージニッチ米国BDCファンド」
 (為替ヘッジなし・毎月分配型)/(為替ヘッジなし・年2回決算型)/
 (為替ヘッジあり・毎月分配型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

足元のBDC市場の動向について

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年5月以降、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどにより、当ファンドの主要投資対象である米国のBDCは軟調な推移となっており、BDC指数※の騰落率は、2017年4月末比で▲9.5%（8月25日現在）となっています。※ウェルズ・ファーゴBDC指数（配当なし、米ドルベース）

当ファンドのマザーファンドを実質的に運用する、ミュージニッチ・アンド・カンパニー・インク（ミュージニッチ社）では、年明けからの上昇を受けて一旦利益を確定する動きが出たことに加えて、米トランプ政権の運営や朝鮮半島情勢への懸念などにより、投資家が資金をBDCなどから安全資産に振り向けたことなどが下落の原因であったと考えています。なお、BDCの主要事業である中堅企業向けの融資には特段の変化はなく、事業リスクは高まっていないと見られることから、ミュージニッチ社では、足元のBDCの低迷を一時的な調整と捉えています。

次ページ以降で、今後の見通しに加え、BDCの価格特性などについてご説明いたします。



※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

● ミューズニッチ社による今後の市場見通し

「米国経済の回復を背景にクレジット市場は、今後も堅調と予想」

業種別に見ると小売業の一部などで調整が起きていますが、米国経済全体を俯瞰して見ると、雇用面を中心に総じて堅調であると考えられ、2008年の世界的な金融危機以降の緩やかな回復は続いていると考えています。

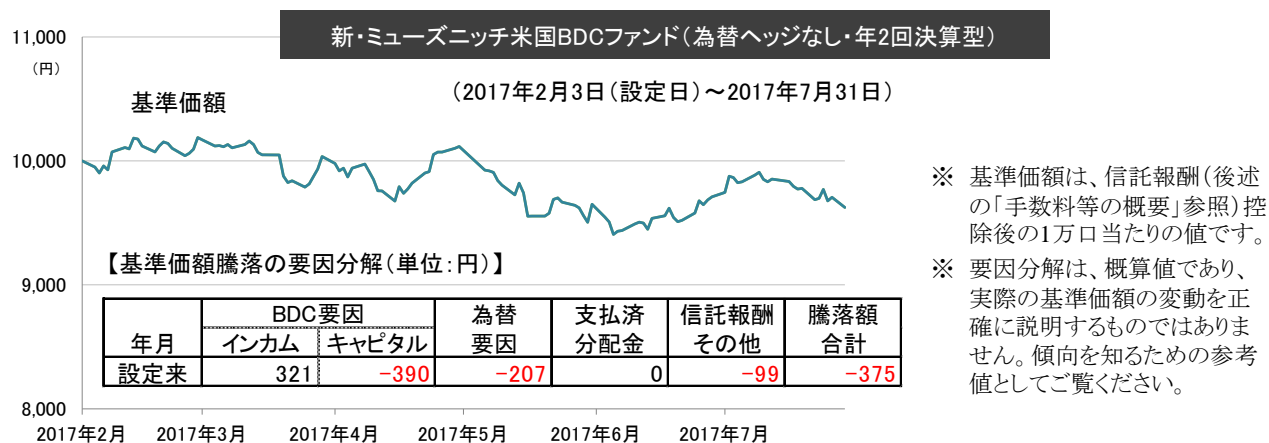
FRB（連邦準備制度理事会）は早ければ秋にも保有資産の縮小を実施し、これまでの金融緩和策からの“緩やかな脱却”をめざす可能性が取り沙汰されています。ただし、仮に縮小が始まったとしても急激な縮小とはならず、資本市場が急激に変化するとは考えていません。そのため、ハイイールド債券やバンクローンなどのクレジット・スプレッド（固有の信用リスクに基づく国債に対する上乗せ金利）の縮小状態は続き、堅調な推移となることを見込まれます。こうした、クレジット市場の堅調な推移により、中堅企業向け融資からの利息などを主な収益源とするBDCの収益性も安定が続くと見込まれます。

《BDC投資の本質は『インカム狙いの長期投資』にあると考えます》

長期的な視点でBDC投資のリターンを考えると、その大半は受取配当金（インカム収入）であると言えます。BDCは収益の90%以上を配当として払い出すことから、長期的に見た価格は融資内容をもとに算出された純資産額を中心にしたレンジ内で動く傾向があります。

一方、BDCは米国株式市場の中では相対的に時価総額が小さいため、市場参加者の動向により左右されやすく、短期的な株価変動は相対的に大きくなりがちであり、価格が大きく下振れすると短期投資では思ったような投資成果が出ない場合があります。そのため、中長期で投資を行なうことでインカム収入を積み上げることが、安定した投資成果につながると期待されます。

実際に「新・ミューズニッチ米国BDCファンド（為替ヘッジなし・年2回決算型）」の設定時から2017年7月末までの基準価額変動（▲375円）を各種要因に分解した結果を見ると、BDC価格の騰落に起因するキャピタル部分が▲390円、為替差損益▲207円に対し、インカム収入は321円となっており、BDC価格や為替相場の変動に係らず、インカム収入は着実に積み上がっていることが分かります。



- 当ファンドの投資顧問会社である、ミューズニッチ社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- 掲載した見解は資料作成時点のものであり、将来変更となる場合があります。

●BDC価格とPBR（株価純資産倍率）、配当利回りの推移

【BDCの価格は、この5年間で見ると、ほぼ中間的な位置に】



【配当利回りは魅力ある水準、PBRに過熱感は見られない】

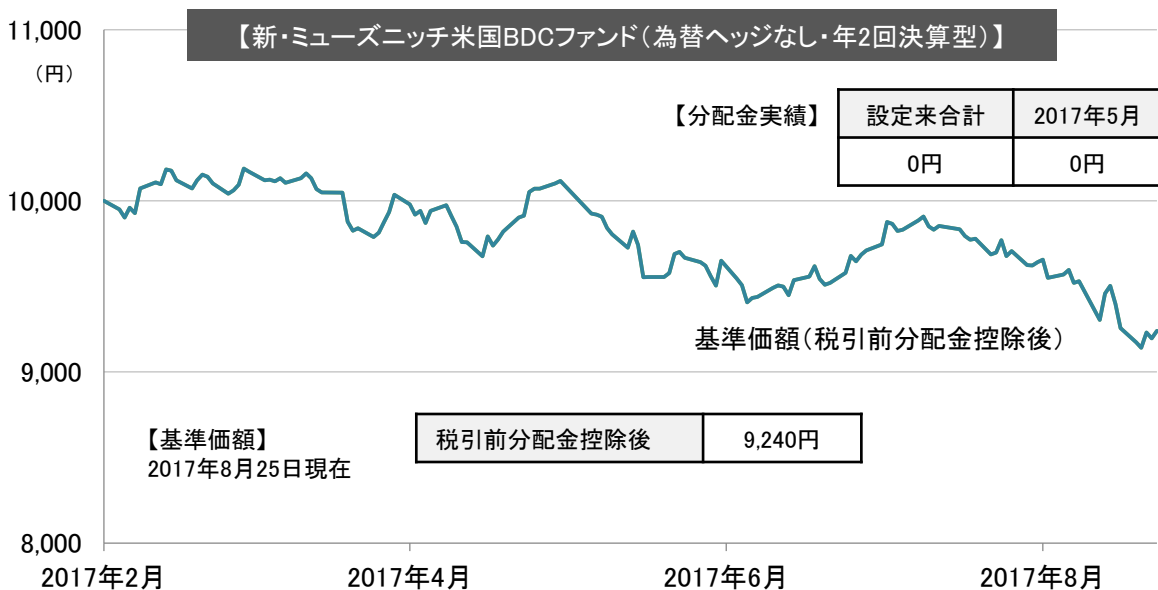
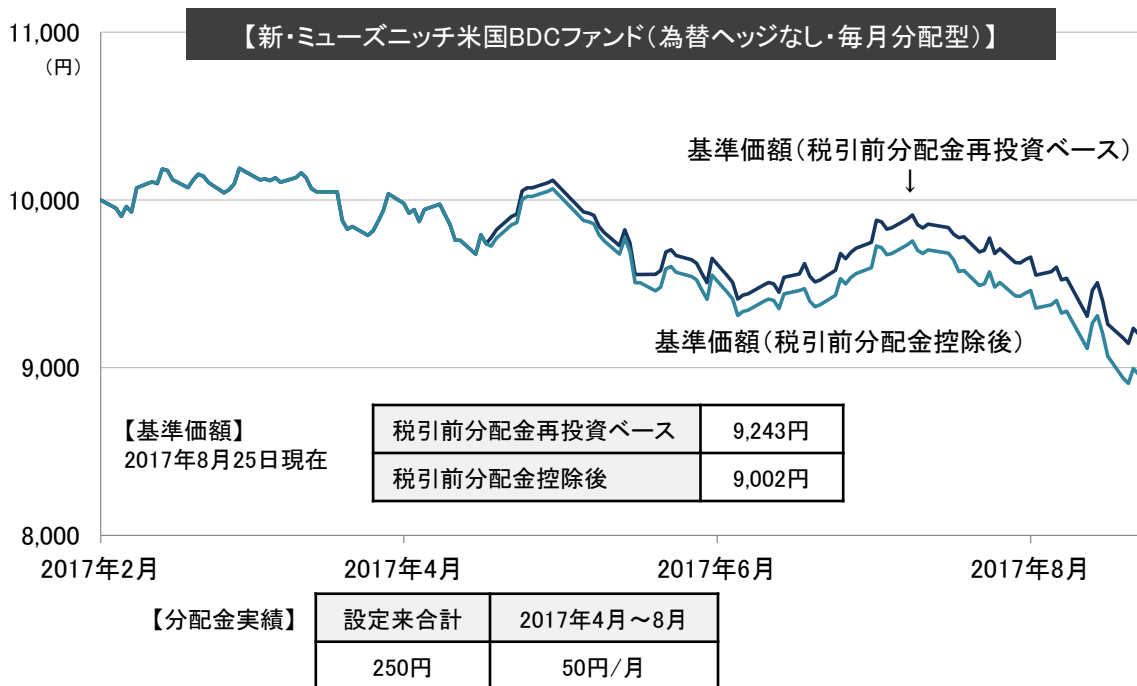


※ BDC価格:ウェルズ・ファーゴBDC指数(配当なし、米ドルベース)

※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

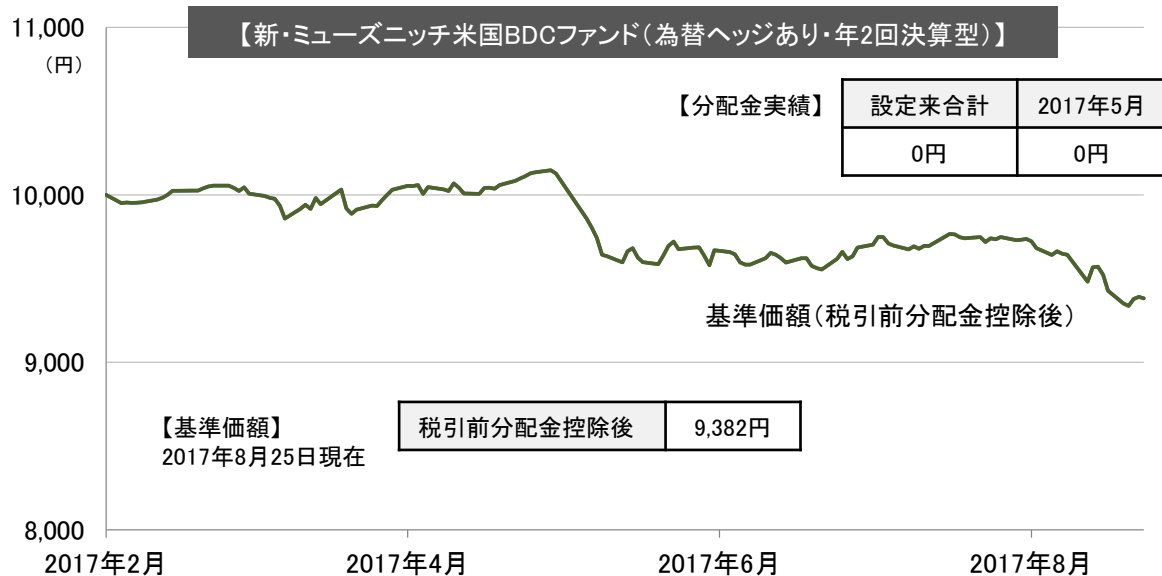
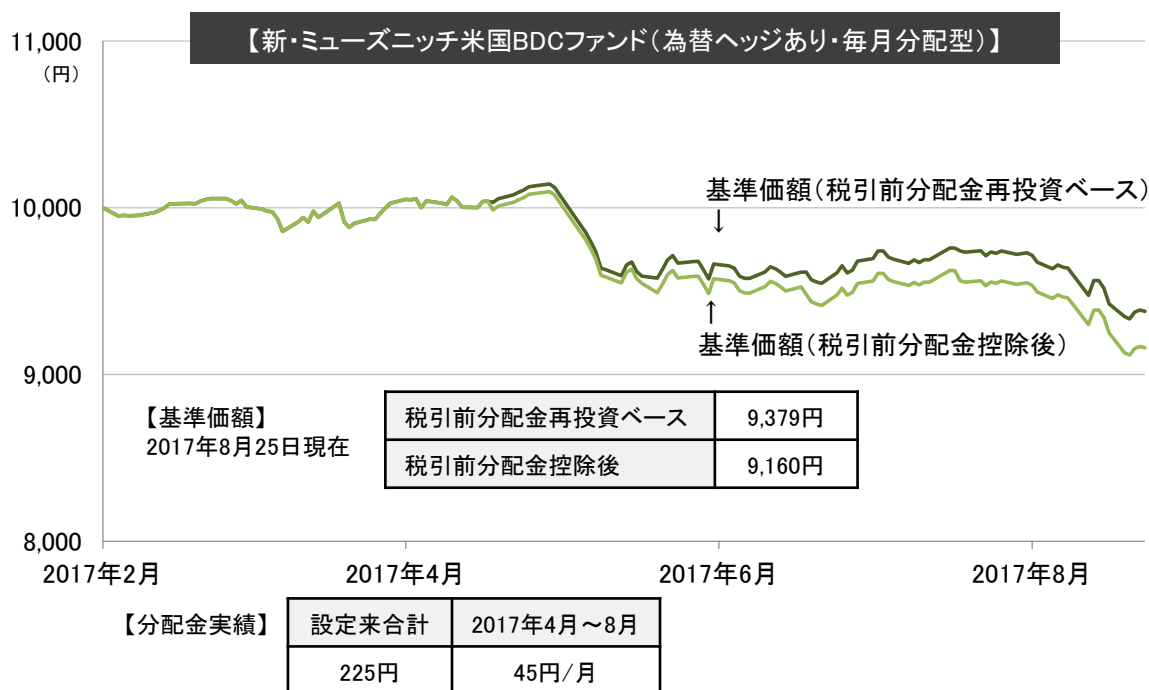
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

● 基準価額の推移（2017年2月3日（設定日）～2017年8月25日）



- ※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

● 基準価額の推移（2017年2月3日（設定日）～2017年8月25日）

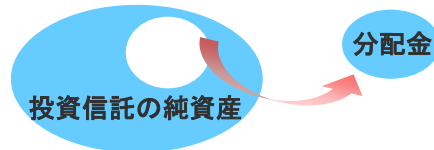


- ※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

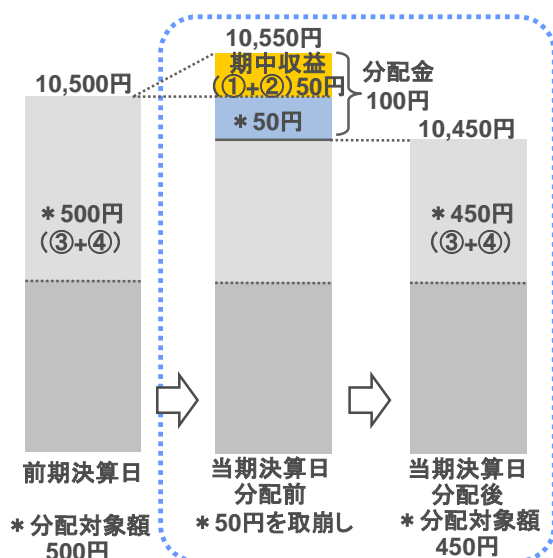
投資信託で分配金が支払われるイメージ



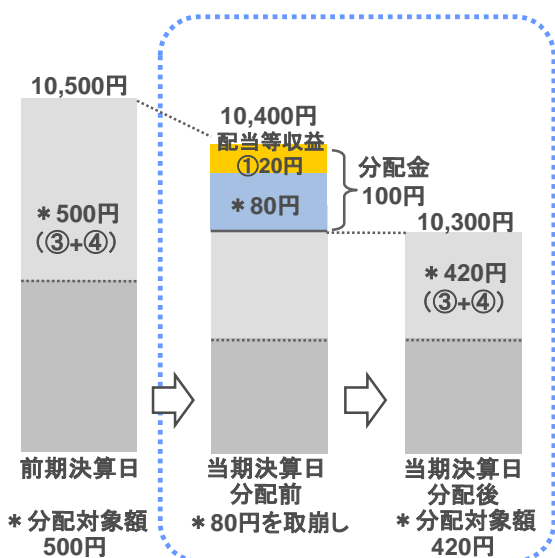
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

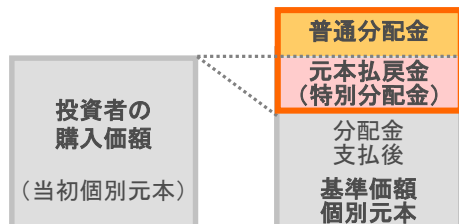


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

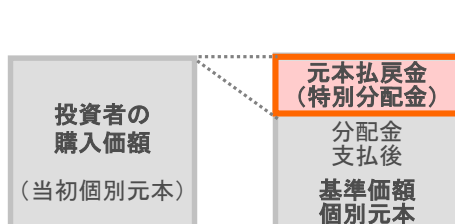
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

『リスク情報』

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場されているBDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）および株式を実質的な投資対象としますので、BDCおよび株式の価格の下落や、BDCおよび株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【BDCへの投資に伴うリスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】 【集中投資リスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

『その他の留意事項』

- 当資料は、投資者の皆様へ「新・ミューズニッチ米国BDCファンド（為替ヘッジなし・毎月分配型） / （為替ヘッジなし・年2回決算型） / （為替ヘッジあり・毎月分配型） / （為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行いません。そのため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／海外／その他資産
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、ご購入のお申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 2032年5月20日まで（2017年2月3日設定）
- 決算日 【為替ヘッジなし・毎月分配型】 【為替ヘッジあり・毎月分配型】
毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
【為替ヘッジなし・年2回決算型】 【為替ヘッジあり・年2回決算型】
毎年5月20日、11月20日（休業日の場合は翌営業日）
- ご換金不可日 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い
原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

※ 販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬 純資産総額に対して年率1.998%（税抜1.85%）を乗じて得た額

その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

投資顧問会社 ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インク

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>

[コールセンター] 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書（交付目録見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第37号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第180号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（資料作成日現在、50音順）